

東京都区部における保護者の学校選択行動に関する計量分析

山下 絢*

【要旨】

公立学校選択制が実施されている自治体では、保護者は中学校の選択肢として公立中学か私立中学かの二者択一ではなく、私立学校、指定学校(校区内公立中学校)、選択制学校(校区外公立中学校)の三者から選択している。こうした現象に対して、理論的には、教育需要における階層の影響の拡大が懸念されてきたが、実証研究の蓄積は十分になされていない。そこで本研究では、『モノグラフ・中学生の世界 VOL.79 保護者の学校の選択』(ベネッセ未来教育センター)に基づき、社会経済的地位と教育意識の観点から中学校における選択行動を計量的な検証を行った。まず学校選択形態を検証した Hausman 検定の結果からは、学校選択の形態が並列的な構造であることが確認された。次に、多項ロジットモデルによる分析結果からは、私立中学校および選択制学校を選択した保護者に共通する特徴として、社会経済的地位や教育意識の高さが確認された。本研究は東京都 2 区における事例研究の範囲ではあるが、理論的に検討されてきた問題に対して、実証知を付与するものである。

【キーワード】

学校選択 / 社会経済的地位 / 教育意識 / 多項選択

【JEL Classification Code】

I20, I21, I24

* 日本女子大学人間社会学部
〒214-8565 神奈川県川崎市多摩区西生田 1 - 1 - 1
Email: yamashitaj@fc.jwu.ac.jp

1. 目的と背景

本研究は、公立学校選択制の導入下における保護者の学校選択行動を対象として、教育需要における保護者の社会経済的地位および教育意識の影響を計量的に明らかにするものであり、教育需要に関する実証的知見の蓄積を志向するものである。

子どもの教育環境をめぐる近年の大きな変化の1つとしては、「中学校・大選択時代の到来」(樋田, 2008)¹⁾を挙げることができる。例えば、2000年から各自治体において導入が本格化し始めた公立学校選択制(以下、学校選択制)の導入²⁾により、従来は義務教育段階における学校選択行動は主として私立学校選択のみが代替となる選択肢であったが、同制度が導入されている自治体では、保護者は、(1)私立学校、(2)指定学校(校区内公立中学校)、(3)選択制学校(校区外公立中学校)の3つの選択肢の中から、学校を選択することが可能である³⁾。

このような動向は、諸外国でも確認されるとともに、学術的にも、2011年に600頁からなる学校選択制に特化した論考集“*Handbook of Research on School Choice*”が出版されるなど、注目を集めている。そうした動向において、学校選択をめぐる重要な論点⁴⁾の1つに、「どのような親が学校選択を行うのか」という学校選択主体(教育需要サイド)の問題がある。学校選択の規定要因は、社会階層や文化的背景と関連があり、その結果、学校選択は恵まれた家庭にとって有利に機能する傾向にあり、教育における格差が拡大する可能性がある。つまり、教育需要における階層の影響の拡大が懸念されている(Levin, 1990; Fuller & Elmore, 1996; 小塩・田中, 2008; OECD, 2012)。その他の留意すべき重要な点としては、学校選択における選択肢の増加は、理論的には、藤田(2000)が指摘する「均質化と差異化のメカニズム」を機能させることに寄与するという点である。具体的には、選択行動により集まった生徒や保護者だけで学校づくりをすることによって、地域内の多様性を反映した従来の学校とは異なる均質性の高い学校を作り出す可能性がある一方で、学校外に対しては差異化を促進する機能が学校選択制には備わっているということである(藤田, 2000)。広田(2004)も同様の指摘を行っており、「学校の選択肢の増加は、他者性を排除する社会的空間を作り上げる、という意味で、これまでまがりなりにも存在してきた『異質の他者との出会い』を失わせるものである。逆説的な議論であるが、学校選択制は『画一性から多様性』に向かうのではなく、『多様性から画一性』へ向かうことを意味している」(p.51)と指摘している。

保護者の学校選択をめぐる実証研究では、まず私立学校選択を対象とした分析では、保護者の社会経済的地位の影響や教育期待の高さが私立学校選択に影響を及ぼしていることが明らかにされている(松浦・滋野, 1996; 橘木・松浦, 2009)。その一方で、公立学校選択を対象とした分析では、保護者の社会経済的地位の影響は確認されず、子どもに対する教育期待や地域の学校に対する不満が影響を及ぼしていることが明らかにされている(貞広, 1999)。すなわち、私立学校選択と公立学校選択では、教育需要における規定要因が異なるものの、双方において教育需要における階層性や分断化の問題、および、学校選択における均質化と差異化のメカニズムが機能していることがうかがえる。

このような研究動向において、本研究は学校選択を公立学校と私立学校間の多項選択の問題と捉え、保護者の社会経済的地位や教育意識との関係を検証することによって、「中学校・大選択時代の到来」の一端を明らかにしようとするものである。本研究は、以下の2点において先行研究の議論を発展させることを志向する。第1は分析枠組みの拡大である。学校選択を対象とする先行研究では分析対象を、学校選択制を利用して選択した公立学校(選択制学校)を除外した上で、公立学校対私立学校と限定して分析したものや、あるいは、私立学校の選択肢を除外した上で、住民基本台帳によって指定される公立学校(指定学校)対学校選択制を利用して選択した公立学校(選択制学校)に分析対象を限定した二者択一の分析枠組み⁵⁾を用いている。しかし学校選択制が実施されている場合には、実際の選択肢としては、私立学校、指定学校、選択制学校の3つの多項選択の状況になっており、この実態を先行研究の枠組みは十分に捉えることができていない。また多項選択の事象を二者択一の事象に還元して計量分析を実施した場合には、分析によって得られる推定量が有効ではなくなる問題が生じることになることが、分析上の問題として指摘されている(北村, 2009)。この点からも、二者択一の分析枠組みを多項選択の枠組みへ拡張する必要がある。

第2は、実際に学校選択制が実施された状況において分析を行う点である。先に言及した貞広(1999)は、公立学校選択と保護者の属性の関係を明らかにしている希少な実証研究であるが、あくまでも学校選択が可能であるという仮想状態を想定したアンケートに基づくものであり、学校選択制が実施されている状況下での検証の余地が残されている。本研究では実際に学校選択を行った保護者に対して実際された調査結果を用いることにより残されている課題に取り組む。

本研究の構成は以下の通りである。まず、分析枠組みとして、計量分析で使用するデー

タを説明する。次に、学校選択の形態、社会経済的要因および教育意識の変数設定について説明する。そして、推定モデルと分析結果について確認し、最後に得られた知見をまとめ、本研究の限界を述べる。

2. 分析枠組み

2.1 データ

計量分析では、『モノグラフ・中学生の世界 VOL.79 保護者の学校の選択』ベネッセ未来教育センター(以下、ベネッセ調査)の個票データを用いる。このベネッセ調査は、2004年2月から3月において、ベネッセ未来教育センターが、中学校段階の学校選択制を実施している東京都の2区(非公表)における公立小学校6年生の保護者を対象に行った調査である。同調査は、学校を通して保護者に質問紙が配布され自記式によって行われたものであり、561名から回答を得ているものである⁶⁾(深谷・監修, 2005)。ベネッセ調査の個票データは、中学校の選択行動の内実を明らかにするとともに、保護者の学歴や教育期待に関するデータの収集も行われており、学校選択行動と社会経済的地位および教育意識の関係を検証する上で貴重なものといえる。また学校選択行動に対して、二次分析を可能とする公開された個票データは管見の限りでは本調査に限定されるため、本研究ではこのデータを用いることにした。たしかに、本調査の実施時期は10年ほど前になり必ずしも現時点での状況を捉えているものとはいえない。しかし国内の研究状況は諸外国の研究状況と比較して、学校選択行動における保護者の社会経済的地位と教育意識に関する実証研究の蓄積が十分ではなく、その研究蓄積に資するデータの活用はたとえ調査実施時期が古い場合であっても意義のあるものと考ええる。

なお以下の分析では、回答者が母親で、かつ推定に必要な変数に関する設問項目に全て回答しているものを用いている(欠測データはリストワイズ削除)。分析で使用するサンプルサイズは、440である。保護者を母親のみに設定しているのは、回答者の約9割が母親であり、また、保護者の社会経済的地位の影響は、後述するように、父親と母親では異なることが先行研究において明らかにされているためである。

2.2 学校選択の形態

本研究では、中学校段階における保護者の学校選択形態(選択行動)を、(1)私立中学校、

(2) 指定学校(校区内公立中学校), (3) 選択制学校(校区外公立中学校)の 3 つの選択肢によって把握し, その中から 1 つが選択されるものとして捉える。本研究において指定学校(校区内公立中学校)とは, 教育委員会から住民基本台帳に基づき指定された就学校を意味し, 選択制学校(校区外公立中学校)とは, 保護者の希望によって選択された公立の中学校を意味する。

以上の 3 つの選択肢の中から 1 つが選択される選択形態(意思決定)はどのようなものであろうか。

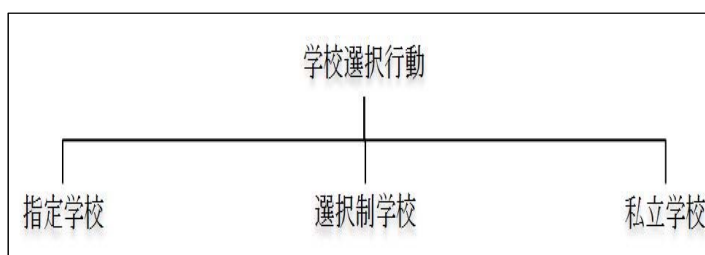


図 1 並列的構造

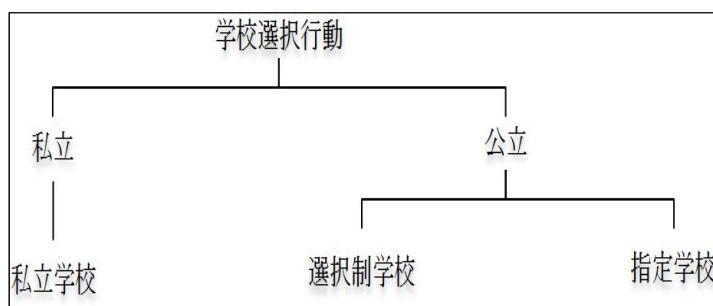


図 2 逐次的構造

具体的には, 私立学校, 指定学校, 選択制学校の 3 つの選択肢が並列的構造(図 1), あるいは, 逐次的構造(図 2)の可能性が考えられる。並列構造の場合には, 私立学校, 選択制学校, 指定学校の 3 つの選択肢が学校選択の際に同じ段階で考慮される。しかし, 逐次的構造の場合には, 第 1 段階として私立学校か公立学校かの選択があり, 公立学校を選択した場合に限り, 第 2 段階として, 指定学校か選択制学校を選択するという意思決定が生じることになる。並列構造の場合には, 選択に段階はなくはじめから選択制学校と指定学校の選択肢があるが, 逐次的構造の場合には, 私立学校を選択せず公立学校を選択した場合のみに, 指定学校か選択制学校の選択肢がある。ただし学校選択行動がどちらの形態が妥当

であるのかを先験的に決定することは必ずしも容易ではないであろう。

またこのことは計量分析を実施する上でも考慮すべき重要な問題である。具体的には、複数の選択肢が用意された多項選択の構造が図 1 のように並列的構造であれば、多項ロジットモデル(Multinomial Logit Model)が常用されるが、この場合には、任意の 2 つの選択肢間の選択比率(オッズ比)は他の第 3 の選択肢によって影響されないという、無関係な選択肢からの独立の仮定(IIA: Independence from Irrelevant Alternatives)を満たしている必要がある。本研究においては、全ての選択肢(私立学校、選択制学校、指定学校)を用いた場合の推定値と、例えば、全ての選択肢から、私立学校を除いた場合の推定値が等しいという仮定が満たされている必要がある。IIA の仮定が満たされていない場合には、逐次的な構造を想定し、入れ子型ロジットモデル(Nested Logit Model)が常用されている。この場合には、選択肢の部分集合では IIA の仮定が満たされる必要があり、それ以外の部分では不要である(松浦・滋野, 2000; Greene, 2000; 山本, 2006)。このように、多項選択を説明対象とする計量分析を実施する上では、選択肢の形態によって仮定が異なり、用いる計量分析の方法も異なるため、まずは選択形態の構造を確認する必要がある。

2.3 社会経済的地位と学校選択行動

学校選択行動と保護者の社会経済的地位との関係を検証するために、最終学歴、職業との関係を検証する。

まず学歴については、私立学校選択における学歴の影響を検討した実証研究からは、父親が大卒であることよりも母親の学歴が大卒であることが影響を及ぼしていることが確認され、母親の学歴の方が影響力を持っていることが指摘されている(片岡, 2009; 橋木・松浦, 2009)。その一方で公立学校選択においては、保護者の学歴の影響は確認されていない(貞広, 1999)。つまりこれらの研究を踏まえると、私立学校選択においては学歴の影響は確認されるが、公立小中学校の選択においては、学歴の影響は確認されない状況が想定される。そこで変数の設定は、四大卒以上を 1、それ以外を 0 とするダミー変数によって行う。

職業については、母親の職業が専業主婦であるか否かによって選択行動が異なるかを検証する。私立学校選択においては、中学校選択の規定要因として、母親が専業主婦であることの影響が実証されている(片岡, 2009; 橋木・松浦, 2009)。その理由としては、「母親が専業主婦であると、子どもを教育するための時間的資源を多く持ち、教育に対して積極的となるからであると考えられる」(橋木・松浦, 2009, p.104)と指摘している。公立学校

選択の場合においては、親の職業の影響は確認されていない(貞広, 1999)。したがって、私立学校と公立学校選択においては、職業の及ぼす影響は異なると想定する。専業主婦であるか否かの指標は、専業主婦の場合を 1 とし、それ以外を 0 とするダミー変数によって設定する。

なお、家計年収も社会経済的地位の代表的な指標として常用されるが、使用するデータにおいて家計年収の情報が得られていないため、本研究では設定していない。私立学校選択に家計年収が影響を及ぼすことは、公立学校よりも入学料や授業料の関係から教育費支出が増大することを考えれば予想に難くない。実証研究からは、年収が 1000 万円以上とそれ以外を比較すると、年収が 1000 万円以上のケースにおいて、私立選択を行う傾向にあることが確認されている(橘木・松浦, 2009)。本研究では、私立学校選択だけではなく、公立学校選択にも影響を及ぼす要因として保護者の社会経済的地位に着目しているが、公立学校選択において、社会経済的地位のなかでも、家計年収が直接的に影響を及ぼす背景については、授業料負担や受験準備費用負担が課せられる私立学校選択のように単純ではないことが考えられる。以上から本研究では、学校選択行動に対する家計年収の直接的な影響を検証しないが、後述する教育意識に関する変数としての通塾状況に着目する。

2.4 教育意識と学校選択行動

保護者の教育に対する意識が学校選択に及ぼす影響を検証するために、教育アスピレーション(将来の教育期待)、通塾状況、学校に期待するもの(生活指導や部活動)、3つの観点から検証する。

学校選択の基準として、学力の観点からとらえた場合に、教育アスピレーションの高さが学校選択基準となることが考えられる。私立学校選択に関する実証研究ではこのことは明示的なために検証がなされていないが、公立学校選択においても教育期待の高さの影響が指摘されている(貞広, 1999)。そこで調査項目の「子どもをどこまで進学させたいか」を用いて、四大卒以上の場合を 1 とし、それ以外を 0 とするダミー変数を設定する。

また将来の進学に備えた現在の教育意識の高さも学校選択に影響を及ぼしていることが考えられ、その現れとして本研究では通塾状況に着目する。例えば、通塾の有無に関する実証研究では、私立校の選択と通塾が同時に決定されるものではないことが確認されており、「私立校の在校生は有名大学への進学を目指し、公立校の在校生はキャッチ・アップを目指して、私立校と公立校のいずれに在籍するかにかかわらず、それぞれに塾を利用し

て受験競争に参加しているということであろう」(松浦・滋野, 1999, p.71)と指摘している。さらに子どもが通塾していることは、学校外教育費の支出を行っていることの現れでもあるといえ、通塾のための支出が可能になる家計年収であるか否かを表しているともいえる。公立学校選択の場合においては中学校受験があるわけではないが、家計年収の高い保護者は子どもの高校受験に備えて子どもに通塾をさせていると仮定し、私立学校選択者および公立学校選択者はともに、通塾する傾向にあると想定する。具体的には、小学6年生の時に進学塾および補習塾に通っている場合を1とし、それ以外の場合を0とするダミー変数を設定する。

以上は主として、学力の観点からの学校選択の基準であるが、学校選択においては、学力の観点以外の基準も考えられる。例えば、生活指導や部活の観点である。生活指導については、私立学校において校風に生活指導を重視することが掲げられている場合もあり、選択の基準となることが考えられる。また部活については、近年の少子化を背景として、特に公立学校においては各学校によって実施されている部活動の種類は様々である。また高校進学における運動面での推薦を志向しての部活動の位置づけは重要である。ベネッセ調査では「中学校教師に期待するもの」という項目があり、本研究ではこの調査項目を用いた。具体的には、生活指導の点では「生活指導やしつけに厳しい(あなたは、中学教師に次のようなことを期待していますか。)」(4件法, 1.ぜんぜん期待しない - 4.とても期待する)を用いた。また部活動への指導については、「部活動に熱心(あなたは、中学教師に次のようなことを期待していますか。)」(4件法, 1.ぜんぜん期待しない - 4.とても期待する)を設定する。

2.5 統制変数:きょうだいの数

その他、上記の変数に加えて、世帯の所与の変数として、きょうだいの数に注目する。私立学校選択については、入学料や授業料をはじめとする教育費支出が制約条件となる(松浦・滋野, 1996; 橘木・松浦, 2009)。そこで、きょうだいの数が多い場合には、私立選択を行わない傾向にあると仮定する。また公立学校選択においては、きょうだいがいる場合に指定学校を選択する傾向にあることが明らかされている(橋野, 2003)。そこで、きょうだいの数が多い場合には指定学校を選択すると仮定する。きょうだいの数の指標は、1.一人っ子, 2.2人, 3.3人以上を設定する。

3. 分析結果

3.1 学校選択における選択行動の形態

まず学校選択の選択割合を確認する。表 1 は 3 つの選択肢から保護者がどの形態の学校を選択しているのか、その割合を示したものである。先述したように、調査は 2004 年 2 月から 3 月において実施されたが、中学校の進学先については、「お子さんが、この 4 月から通う学校は、どんな中学校ですか」(1.校区内の公立中学校, 2.校区外の公立中学校, 3.私立中学校, 4.国立大学附属中学校)として尋ねている。ただし今回の調査対象者においては、国立大学附属中学校を回答したものはいなかった。表 1 からは、私立中学校を選択するのは保護者の 3 割弱であった。そして、公立中学校を選択した保護者の中でも、1 割の保護者は選択制学校を選択し、指定学校を選択している保護者は全体の 6 割程度であった。

表 1 選択形態の割合⁷⁾ (N=440)

選択形態	割合(%)
指定学校	62.27
選択制学校	10.68
私立学校	27.05

3.2 IIA の検定と多項ロジットモデルの推定結果

次に学校選択行動が並列的構造か逐次的構造かを確認するために、IIA の仮定の成立について Hausman 検定によって確認する。ただし近年では、Hausman 検定の方法に問題点が指摘され、見かけ上無相関な推定(SUR : Seemingly Unrelated Estimation)を用いた代替方法によって IIA の検定が実施されているため(樋口・他, 2006)、本研究も同じ方法を採用した。この結果からは、全ての選択肢(指定学校, 選択制学校, 私立学校)を用いた場合の推定値と、選択肢の数を減少させた場合(全ての選択肢から、私立学校あるいは選択制学校を除く)の推定値が等しいという帰無仮説が棄却されないことが示されており、IIA の仮定が成立していることが確認される(表 2 a および表 2b)。

Hausman 検定の結果を踏まえて、推定には多項ロジットモデルを採用した。本研究における多項ロジットモデルは、 \mathbf{x}_i の属性をもつ個人が、選択肢 j ($j=0$: 指定学校, 1: 選択制学校, 2: 私立学校)の中から、1 つのタイプの学校を選択する確率を P_{ij} とすると、下記のように定式化することができる⁸⁾。

$$\ln \left[\frac{P_{ij}}{P_{i0}} \right] = \beta_j' x_i$$

表 2a および表 2b は、保護者の中学校選択に関する多項ロジットモデルの推定結果を示している。教育意識に関する変数は必ずしも外生的な変数ではなく、社会経済的地位に関する変数の影響を受け、社会経済的地位に関する変数の影響を吸収することが考えられる。そこで全ての変数を一度に投入するのではなく、モデル(1)社会経済的地位に関する変数のみを投入、モデル(2)教育意識に関するのみを投入、モデル(3)両者とともに投入、この 3 つのモデルによって結果を検討する⁹⁾。

表 2a 推定結果¹⁰⁾

	選択制学校/指定学校		
	(1)	(2)	(3)
大卒ダミー	0.413*		0.320
	(0.202)		(0.212)
専業主婦ダミー	-0.657		-0.655
	(0.406)		(0.402)
通塾ダミー		0.354	0.341
		(0.324)	(0.306)
教育アスピレーションダミー		0.403*	0.401*
		(0.164)	(0.164)
部活動に熱心		0.458+	0.456+
		(0.261)	(0.270)
生活指導やしつけの厳しさ		-0.140	-0.146
		(0.191)	(0.203)
きょうだいの数	-0.189	-0.251	-0.210
	(0.236)	(0.243)	(0.253)
定数項	-1.270*	-2.553**	-2.518**
	(0.641)	(0.825)	(0.867)
対数尤度	-371.866	-277.344	-272.367
疑似決定係数	0.048	0.290	0.303
Hausman 統計量	$\chi^2(8) = 7.70, p = 0.463$		

括弧内：標準誤差，+ $p < 0.1$ ，* $p < 0.05$ ，** $p < 0.01$

表 2b 推定結果(続き)

	私立学校/指定学校		
	(1)	(2)	(3)
大卒ダミー	1.081** (0.192)		0.691+ (0.366)
専業主婦ダミー	0.430+ (0.243)		0.435 (0.480)
通塾ダミー		4.247** (0.446)	4.230** (0.463)
教育アスピレーションダミー		1.628** (0.364)	1.436** (0.326)
部活動に熱心		-0.347 (0.245)	-0.282 (0.241)
生活指導やしつけの厳しさ		0.272 (0.290)	0.281 (0.292)
きょうだいの数	-0.557** (0.178)	-0.643+ (0.335)	-0.636+ (0.325)
定数項	-0.045 (0.332)	-3.573** (1.232)	-3.949** (1.207)
対数尤度	-371.866	-277.344	-272.367
疑似決定係数	0.048	0.290	0.303
Hausman 統計量	$\chi^2(8) = 5.12, p = 0.745$		

括弧内：標準誤差，+ $p < 0.1$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

指定学校の選択を基準として選択制学校の選択と比較した場合には、社会経済的地位と教育意識に関する変数の両方を投入したモデル(3)において、社会経済的地位に関する変数の有意な影響は確認されず、教育意識に関する変数の有意な影響が確認された。モデル(3)において、モデル(1)において有意な影響が確認されていた大卒ダミーが確認されなかったのは、保護者の学歴は教育アスピレーションに影響を及ぼしているために、学歴の影響が吸収され、直接的な影響は確認されないものの、学歴が間接的に影響を及ぼしていることが考えられる。また部活動に熱心の有意な影響が確認されたことから進学実績といった教育期待の高さだけではない影響も確認された。ただしモデル全体を通じて、専業主婦ダミー、通塾ダミー、生活指導やしつけの厳しさ、きょうだいの数の有意な影響は確認されなかった。

次に指定学校の選択を基準として私立学校を選択と比較した場合には、社会経済的地位に関する変数、および、教育意識に関する変数、それぞれ有意な影響が確認された。具体的には、大卒ダミー、通塾ダミー、教育アスピレーションダミーの有意な影響が確認された。その一方で生活やしつけ、部活については有意な影響は確認されなかった。きょうだいの数は有意な影響が確認された。したがって私立学校選択においては、先行研究で指摘されてきた保護者の学歴の高さや将来の教育期待の高さが学校選択に影響していることが改めて確認された。

4. 知見のまとめと示唆

本研究では、義務教育段階における保護者の学校選択行動に焦点をあて、社会経済的地位と教育意識の観点から教育需要について検討した。実証は、ベネッセ調査に基づき、多項ロジットモデルによって行った。その結果、東京都における2区の事例研究という限定されたものではあるが、以下のことが明らかになった。まず、学校選択形態を検証したHausman 検定の結果からは、私立学校、選択制学校、指定学校の選択が、私立学校、選択制学校、指定学校が同時に勘案される並列的構造にあることが確認された。学校選択における中学受験との関係を明らかにした樋田(2008)は、学校選択制が導入されている場合において、中学受験を予定している児童の保護者で、子どもをどの公立中学校に進学させるのかについて考えた割合が約65%であることが明らかにしている。このことは、過半数は児童が中学受験を控える場合であっても公立学校選択を意識していることを示している。こうした意識の実態が、学校選択の形態が、私立学校か、選択制学校、指定学校の3つの全ての選択肢を考える並列的構造になる背景の1つとして考えられる。

次に、多項ロジットモデルによる分析結果からは、指定学校を選択せず、選択制学校や私立学校を選択する保護者の特徴としては、保護者の学歴の高さや教育アスピレーションの高さが確認された。私立学校の場合には、通塾の影響も確認されたことから、選択制学校の選択と比較して、より一層子どもに対する教育期待の高さの影響がうかがえた。ただし選択制学校の場合には、部活が影響を及ぼしていることも確認されており、公立学校選択における保護者(児童)のニーズになっていることが示唆された。この点は私立学校選択とは異なる点であった。

階層の高い母親の特徴を検証した本田(2008)は、『家庭教育』が政策的・社会的に強調

される昨今の動向に対し、高階層の母親は敏感に反応し、これまでと同様に、あるいはこれまで以上に、様々な努力を払い始めるだろう」(pp. 230-231)と指摘しているが、このことは学校選択においても同様の傾向が示唆される。また滋野・松浦(1996)は、私立学校選択が保護者の社会経済的地位や進学意識を反映していることを踏まえて、教育サービスにおける享受の不平等の改善を、公立学校選択制の機能の可能性として指摘している。たしかに本研究の知見は限定的ではあるが、公立学校選択において、部活動が選択基準となりつつも保護者の学歴や教育アスピレーションの影響が確認されたことから私立学校選択と同様の選択行動がみられ、公立学校選択の導入によるそうした改善の実現は必ずしも容易ないことが示唆される。

最後に、本研究の限界と課題について指摘する。第1は、本研究は、東京都の2区における事例研究として位置づく点である。本研究で用いるデータは、東京都の2区における公立小学校6年生の保護者が対象であり、得られた知見の範囲が限定される点である¹⁾。第2は、学校の特性の検討についてである。データの関係上、説明対象が、私立中学校、指定学校、選択制学校の3つに限定されており、選択された学校の特性(実施されているカリキュラムの内容や授業の質など)は分析から捨象されている点が限界である。第3は、選択行動の捉え方についてである。本研究では選択行動を選択行動の結果として事後的に把握している。しかし指定学校が、選択制学校と比較して理想とする学校の場合には、指定学校を積極的に選択しているケースも考えられる。新たな調査を実施する場合には、この点についての識別や2つ目の今後の課題として言及した学校特性の把握を可能にする項目を設定することが必要である。

注

- 1) 「中学校・大選択時代の到来」とは、私立中学校の増加、私立中学校の受験試験日の複数化、公立中高一貫校の増設、公立学校選択制の導入によって、中学校進学における選択肢が増加している状況を意味する(樋田, 2008)。
- 2) 日本では学校選択制が、2000年度前後から導入されたが、徐々に導入自治体が増加し、2012年度において小学校では246(15.9%)、中学校では204(16.3%)の設置者(教育委員会)が、学校選択制を導入している(文部科学省「小・中学校における学校選択制等の実施状況について(平成24年10月1日現在)」)。
- 3) 本研究では分析で使用するデータの制約から中学校に限定して議論を進める。なお、

国立大学附属中学校への進学も理論的には議論の対象となるが、使用するマイクロデータに国立大学附属中学校選択者（進学者）が存在していないため、分析対象から除外した。

- 4) 教育のガバナンスの観点からは、Chubb and Moe(1990)のように、選択と競争を軸とする市場原理の導入が、画一的な公教育システムの改善を行い（教育行政の官僚制の改善）、多様なニーズに対応可能であることが議論されている。また黒崎(2006)は、市場原理とは異なる「抑制と均衡」の原理に基づく学校選択は、教育行政の官僚制や専門家の専門職主義による閉鎖性を改善し、学校改善に寄与すると議論している。なお中村(2009)は、東京都の市町村単位のパネルデータを作成し、学校選択制の効果として学力への影響を検証しているが、同制度の導入による地域の平均正答率でみた学力の上昇効果は確認されていない。
- 5) 貞広(1999)は、学校選択の指標として5つの学校と居住地を示した仮想地図を15パターン用意し、その中から進学希望の学校の希望順位を尋ねている。したがって、厳密には、二者択一の枠組みではないが、私立学校の選択肢が除外され、選択肢が公立学校に限定されている点で二者択一の分析枠組みといえる。
- 6) 報告書(深谷監修 2005)において、回収率や回収方法は明記されていなかった。また個票データの提供先である東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブの本調査に関わるwebページに記載されている情報からもそれらは確認できなかった。参考情報として、同調査主体が同様の方法を用いて実施した質問紙調査では7割程度の回収が可能であることが報告されている（木村, 2009）。
- 7) 受験した私立学校数が1校以上かつ指定学校を選択しているケースは2名、選択制学校を選択しているケースは3名である。
- 8) 表記はGreene(2000)を参照。なお保護者が学校にネストされている状況を考慮するマルチレベル多項ロジットモデルの採用も考えられるが、本研究のデータではグループ数（学校数）が十分なサイズではなく（11校）推定値にバイアスがかかる可能性がある（Maas & Hox, 2005）。また、マルチレベル多項ロジットモデルによる分析も行ってみたが、集団レベルの残差分散の値が有意ではなく、マルチレベルモデルによる分析を実施する必要性は確認されなかった(Raudenbush & Bryk, 2002)。代替方法とし

て、標準誤差は、ロバストな標準誤差を報告している。回帰分析では、通常、分析データにおいて観測した標本が各々独立あるということが仮定されている。しかし本研究で用いるデータは、学校を通じた質問紙調査によって行われているため、その仮定が満たされていない。そこで本研究では、所属学校をクラスタリングすることによって補正を行っている (Hosmer & Lemeshow, 2000)。なお調査対象者が所属する区に関する情報はデータに含まれていないため、所属学校の情報を用いる。

- 9) 附表 1 は記述統計量である。なお説明変数間の相関行列は紙幅の関係から掲載していないが、Bohnstedt & Knoke (1998) が多重共線性の可能性を示唆させる基準として提示している 0.8 以上のものは確認されなかった。

附表 1 記述統計量 (N=440)

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
大卒ダミー	0.200	0.400	0	1
専業主婦ダミー	0.298	0.458	0	1
通塾ダミー	0.466	0.499	0	1
教育アスピレーションダミー	0.659	0.475	0	1
部活動に熱心	2.989	0.762	1	4
生活指導やしつけの厳しさ	3.084	0.714	1	4
きょうだいの数	2.164	0.637	1	3

- 10) 本研究の多項ロジットモデルは、指定学校 ($j=0$) を基準カテゴリーとしており、得られた推定結果そのものからは、選択制学校を基準とした場合の私立学校選択の検討を行うことができない。しかし、以下の関係が成立することから、得られたパラメータをもとに、選択制学校を基準とした場合の私立学校選択の検討を行うことが可能である (Greene, 2000; 中澤, 2007)。

$$\ln \left[\frac{P_{i2}}{P_{i1}} \right] = \ln \left[\frac{P_{i2}}{P_{i0}} \right] - \ln \left[\frac{P_{i1}}{P_{i0}} \right]$$

$$\ln \left[\frac{P_{i2}}{P_{i1}} \right] = x_i'(\beta_2 - \beta_1)$$

紙幅の関係からその結果は割愛するが、5%水準で有意であったのは、通塾ダミー、教育アスピレーションダミーであり、10%水準では専業主婦ダミー、部活動に熱心が有意であった。その他の変数は有意ではなかった。この結果からは、教育アスピレーションが高く、通塾をさせている保護者の場合には、選択制学校ではなく、私立学校を選択している傾向が示唆される。

- 11) 荻谷(2003)が指摘するように、学校選択の議論は、公立学校選択が機能する自治体もあれば、不可能な自治体もあり、分析対象となる自治体の置かれた状況が保護者の学校選択行動を議論する上での大きな前提条件となる。

文献

- ベネッセ未来教育センター,2005,『モノグラフ中学生の世界 保護者の学校選択』
- Berends, M., Springer, M. G., Ballou, D., and Walberg, H. J. (Eds.),2011, *Handbook of Research on School Choice*. Routledge.
- Bohnstedt, George W. and David, Knoke, 1988, *Statistics for Social Data Analysis*, F E Peacock ; 2nd. (=1998,海野道郎・中村隆監訳『社会統計学』ハーベスト社.)
- Chubb, J. E., and Moe, Terry M.,1990,*Politics, Markets, and America's Schools*. Brookings Institution Press.
- 藤田英典,2000,『市民社会と教育』世織書房.
- 深谷昌志監修,2005,『モノグラフ・中学生の世界 VOL.79 保護者の学校の選択』ベネッセ未来教育センター
- Fuller, B. F., and Elmore, R. (Eds.),1996,*Who Chooses? Who Loses?* Teachers College Press.
- 木村治生,2009,「学校通しによる質問紙調査の可能性と限界」『社会と調査』2: 28-34.
- 北村行伸,2009,『ミクロ計量経済学』日本評論社.
- Greene, William H,2000,*Econometric Analysis*,Prentice-Hall, Inc.(= 2003, 中妻照雄・他訳『グリーン計量経済分析 1・2 [改訂新版]』エコノミスト社.)
- 橋野晶寛,2003,「公立学校改革における選択と参加の行動分析」『日本教育行政学会年報』29: 106-17.
- 植田大二郎,2008,「『中学校・大選択時代』の中学校選択にかかわる諸問題」,「受験行動,

-
- 学校選択について」『Benesse 教育研究開発センター中学校選択に関する調査報告書』:16-21,55-84.
- 樋口美雄・黒澤昌子・石井加代子・松浦寿幸,2006,「年金制度改正が男性高年齢者の労働供給行動に与える影響の分析」『RIETI Discussion Paper Series 06-J-033』:1-32.
- 広田照幸,2004,『教育』岩波書店.
- 本田由紀,2008,『「家庭教育」の隘路』勁草書房.
- Hosmer, David. W. and Lemeshow, Stanley, 2000, *Applied Logistic Regression*. A Wiley-interscience Publication.
- 片岡栄美,2009,「格差社会と小・中学校受験」『家族社会学研究』21(1):30-44.
- 荻谷剛彦,2003,『なぜ教育論争は不毛なのか』中央公論新社.
- 黒崎勲,2006,『教育の政治経済学[増補版]』同時代社
- Levin, H. M, 1990, “The theory of choice applied to education”. In Witte, J. F., & Clune, W. H.eds, *Choice and Control in American Education*. Falmer. : 247-284.
- 松浦克己・滋野由紀子,1996,「私立校と公立校の選択」『女性の就業と富の分配』日本評論社:61-85.
- 松浦克己・滋野由紀子,2000,「IIA の検定とマクロの需給要因を考慮した女性の就業形態の選択」『経済学雑誌』101(2) : 77-93
- Maas, C. J., & Hox, J. J. ,2005, “Sufficient sample sizes for multilevel modeling”, *Methodology*, 1(3), : 86-92.
- 中村亮介, 2009,「学校選択制が学力に与える影響の実証分析」『エコノミア』60(2) :57-74
- 中澤渉,2007,『入試改革の社会学』東洋館出版社.
- 小塩隆士・田中康秀,2008,「教育サービスの『準市場』化の意義と課題」『季刊・社会保障研究』44(1): 59-69.
- OECD,2012,*Equity and Quality in Education*. Organization for Economic
- Raudenbush, S. W., & Bryk, A. S.,2002,*Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods* [second edition].SAGE Publications.
- 貞広斎子,1999,「定量的選好モデルを用いた親の学校選択行動分析」『日本教育行政学会年報』25:103-16.
- 橘木俊詔・松浦司,2009,『学歴格差の経済学』勁草書房.

山本耕資,2006,「投票政党選択と投票-棄権選択を説明する」『レヴァイアサン』39:170-206.

付記

本稿は、山下絢(2016)「義務教育段階における保護者の学校選択行動」『日本教育学会』83(4), pp. 474-483 に加筆修正を加えたものである。本稿の TCER Working Paper Series への掲載に際しては、日本教育学会からの許諾を得た。分析に際しては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターから『モノグラフ中学生の世界 保護者の学校選択, 2004』(寄託者:ベネッセ教育総合研究所)のマイクロデータの提供を受けた。本稿の執筆に際して、大森愛, 萱場豊, 中村亮介, 室賀厚子, 山本耕資の諸氏とともに査読者より有益な助言をいただいた。本研究は公益財団法人東京経済研究センター個人プロジェクト研究助成および日本女子大学教員研究奨励金による研究成果の一部である。